

震災が中小企業に及ぼす影響と 関西の電力不足・エネルギー施策について

平成23年3月11日、東北および関東方面を襲った東北地方太平洋沖地震の発生から4ヶ月が経過しました。

原発事故にともない全国的に原発の稼働率が低下するなか、関西でも電力不足が懸念されています。

そこでこの度、震災が中小企業に及ぼす影響について調査すると同時に、関西の事業者は電力不足にどう対応されるのか、また将来のエネルギー施策をどのようにお考えになるのかについてアンケートを実施いたしました。

調査要項

調査時点	平成23年6月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先 1,867社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,360 社
回答率	72.8%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査

アンケートの内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業 その他	計(社)	構成比	累 構 成 比	計 比
1～4人	69	49	112	56	41	73	5	53	458	33.7%		33.7%
5～10人	111	62	34	20	77	44	18	18	384	28.2%		61.9%
11～20人	98	35	18	12	43	29	14	7	256	18.8%		80.7%
21～30人	32	7	6	5	14	16	16	3	99	7.3%		88.0%
31～50人	34	6	8	10	2	10	10	0	80	5.9%		93.9%
51～100人	21	4	8	2	4	5	7	0	51	3.8%		97.6%
101人以上	11	3	4	1	0	8	4	1	32	2.4%		100.0%
計(社)	376	166	190	106	181	185	74	82	1,360	100.0%		
構成比	27.6%	12.2%	14.0%	7.8%	13.3%	13.6%	5.4%	6.0%	100.0%			

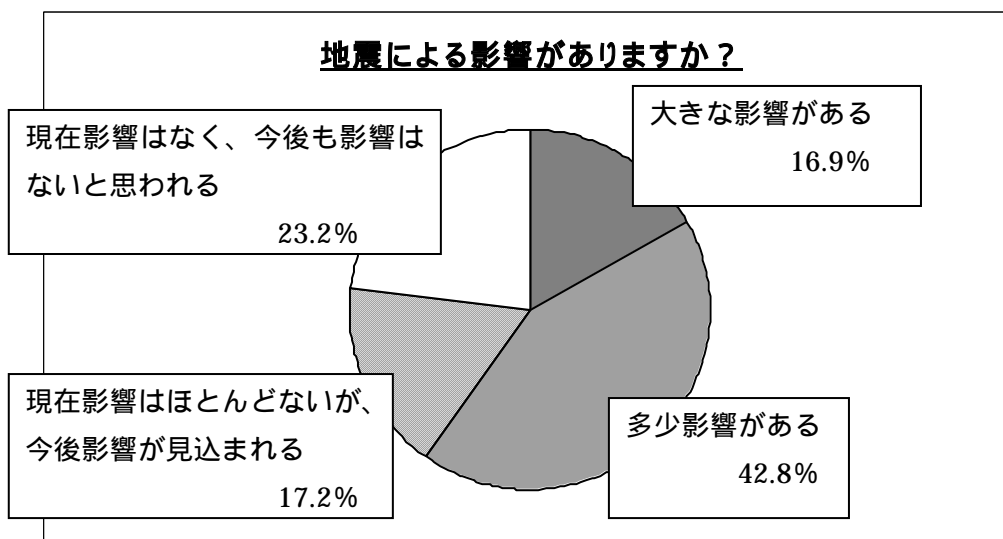
今回の地震は、貴社の事業に影響を及ぼしていますか？

有効回答事業者：1,352社 回答方法：単純回答

「大きな影響がある」が16.9%、「多少影響がある」が42.8%、「現在影響はほとんどないが、今後影響が見込まれる」が17.2%となり、今回の地震の影響は76.9%の事業者に及んでいます。

反対に、「現在影響はなく、今後も影響はないと思われる」は23.2%に止まりました。

業種別に見ると、「大きな影響がある」「多少影響がある」と回答した事業者は、建設業で68.9%、卸売業で68.1%となり、特に大きな影響を受けています。



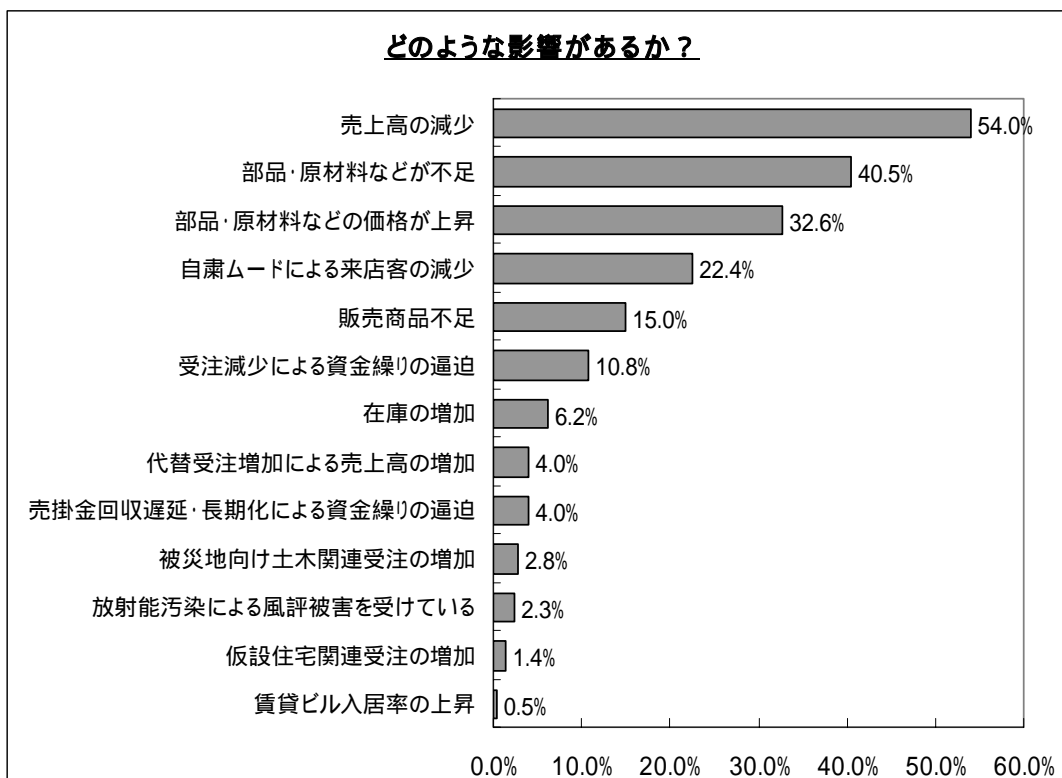
業種別震災による影響

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業・その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
大きな影響がある	228	16.9%	60	16.1%	26	15.7%	44	23.2%	11	10.3%	39	21.7%	25	13.7%	10	13.5%	13	16.0%
多少影響がある	579	42.8%	171	46.0%	87	52.4%	75	39.5%	36	33.6%	85	47.2%	61	33.5%	35	47.3%	29	35.8%
現在影響はほとんどないが、今後影響が見込まれる	232	17.2%	73	19.6%	31	18.7%	24	12.6%	14	13.1%	37	20.6%	25	13.7%	18	24.3%	10	12.3%
現在影響はなく、今後も影響はないと思われる	313	23.2%	68	18.3%	22	13.3%	47	24.7%	46	43.0%	19	10.6%	71	39.0%	11	14.9%	29	35.8%

今回の地震により、貴社はどのような影響を受けましたか？

有効回答事業者：1,039 社 回答方法：複数回答

の質問で「大きな影響がある」「多少影響がある」「現在影響はほとんどないが、今後影響が見込まれる」と回答した 1,039 社に、どのような影響があるのかをお尋ねしました。「売上高の減少」が 54.0%、「部品・原材料などが不足」が 40.5%、「部品・原材料などの価格が上昇」が 32.6%、「自粛ムードによる来店客の減少」が 22.4%と続きます。また、「被災地向け土木関連受注の増加」は 2.8%、「仮設住宅関連受注の増加」は 1.4%に止まり、復興需要による影響は少ないことが伺えます。



業種別地震による影響

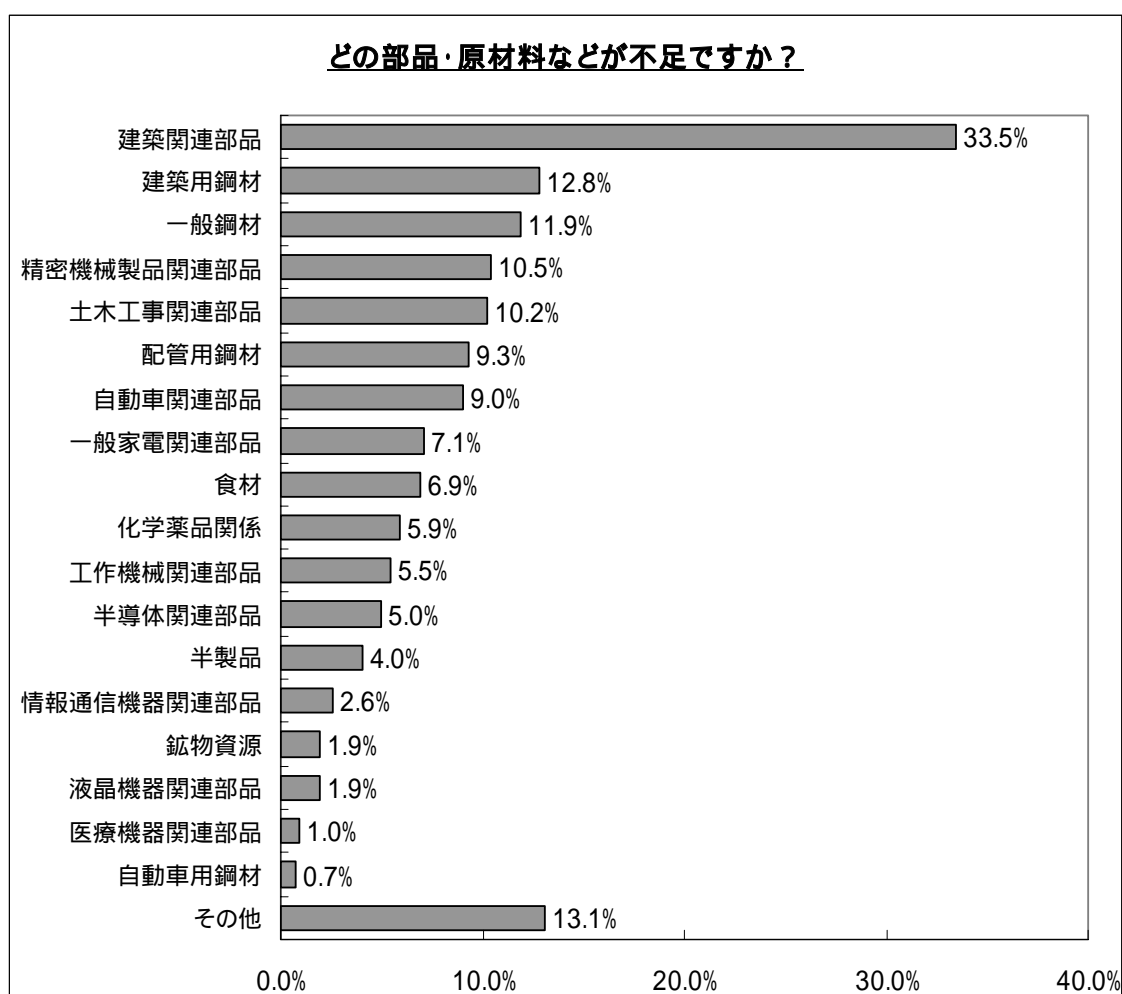
選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業・その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
売上高の減少	561	54.0%	177	58.2%	81	56.3%	83	58.0%	38	62.3%	65	40.4%	59	53.2%	32	50.8%	26	50.0%
部品・原材料などが不足	421	40.5%	130	42.8%	46	31.9%	36	25.2%	12	19.7%	122	75.8%	32	28.8%	11	17.5%	32	61.5%
部品・原材料などの価格が上昇	339	32.6%	108	35.5%	41	28.5%	29	20.3%	18	29.5%	88	54.7%	23	20.7%	17	27.0%	15	28.8%
自粛ムードによる来店客の減少	233	22.4%	23	7.6%	31	21.5%	63	44.1%	42	68.9%	10	6.2%	37	33.3%	3	4.8%	24	46.2%
販売商品不足	156	15.0%	19	6.3%	24	16.7%	63	44.1%	3	4.9%	22	13.7%	13	11.7%	5	7.9%	7	13.5%
受注減少による資金繰りの逼迫	112	10.8%	40	13.2%	11	7.6%	11	7.7%	0	0.0%	28	17.4%	13	11.7%	4	6.3%	5	9.6%
在庫の増加	64	6.2%	23	7.6%	16	11.1%	14	9.8%	2	3.3%	4	2.5%	2	1.8%	1	1.6%	2	3.8%
売掛金回収遅延・長期化による資金繰りの逼迫	42	4.0%	12	3.9%	6	4.2%	4	2.8%	0	0.0%	10	6.2%	6	5.4%	2	3.2%	2	3.8%
代替受注増加による売上高の増加	42	4.0%	24	7.9%	5	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.1%	1	0.9%	6	9.5%	1	1.9%
被災地向け土木関連受注の増加	29	2.8%	4	1.3%	4	2.8%	2	1.4%	0	0.0%	11	6.8%	4	3.6%	3	4.8%	1	1.9%
放射能汚染による風評被害を受けている	24	2.3%	1	0.3%	5	3.5%	4	2.8%	2	3.3%	1	0.6%	4	3.6%	6	9.5%	1	1.9%
仮設住宅関連受注の増加	15	1.4%	7	2.3%	4	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.9%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
賃貸ビル入居率の上昇	5	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	3	5.8%
その他	22	2.1%	5	1.6%	1	0.7%	2	1.4%	0	0.0%	5	3.1%	1	0.9%	6	9.5%	2	3.8%

業種別に見ると、建設業では「部品・原材料などが不足」が75.8%、「部品・原材料などの価格が上昇」が54.7%、また飲食業では「自粛ムードによる来店客の減少」が68.9%など、業種間で受ける影響に特徴が見られます。

地震による影響で「部品・原材料などが不足」と回答された事業者は、どのような部品・原材料が不足しているのでしょうか？

有効回答事業者：421社 回答方法：複数回答

「建築関連部品」が33.5%、「建築用鋼材」が12.8%、「一般鋼材」が11.9%、「精密機械製品関連部品」が10.5%、「土木工事関連部品」が10.2%、「配管用鋼材」が9.3%と続き、多岐に亘って部品・原材料が不足していることがわかりました。「建築関連部品」の不足は、特に建設業で68.0%、卸売業で26.1%となり、深刻な状況が伺えます。



業種別に見ると、製造業では「精密機械製品関連部品」が 23.1%となり、「一般鋼材」の 20.8%、「工作機械関連部品」の 15.4%を上回り、精密機械関係の業種で影響が大きいと思われます。

また建設業では「建築関連部品」が 68.0%、「土木工事関連部品」が 23.0%、「配管用鋼材」が 22.1%、「建築用鋼材」が 19.7%となり、部品・原材料の不足による影響は深刻と思われます。

業種別の不足する部品・原材料

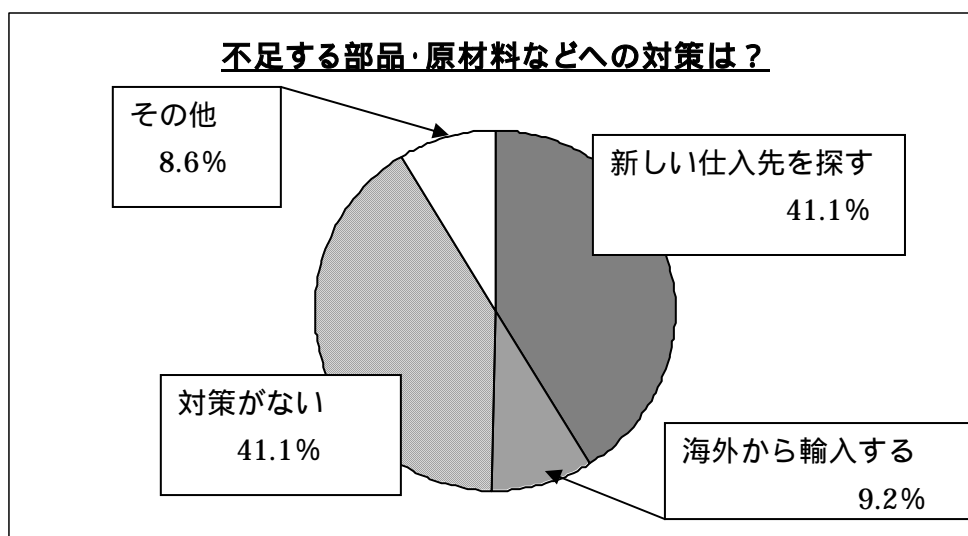
選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業・その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
建築関連部品	141	33.5%	12	9.2%	12	26.1%	5	13.9%	1	8.3%	83	68.0%	1	3.1%	2	18.2%	25	78.1%
建築用鋼材	54	12.8%	9	6.9%	3	6.5%	1	2.8%	0	0.0%	24	19.7%	0	0.0%	4	36.4%	13	40.6%
一般鋼材	50	11.9%	27	20.8%	4	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	11	9.0%	1	3.1%	2	18.2%	5	15.6%
精密機械製品関連部品	44	10.5%	30	23.1%	7	15.2%	3	8.3%	0	0.0%	2	1.6%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
土木工事関連部品	43	10.2%	5	3.8%	2	4.3%	2	5.6%	0	0.0%	28	23.0%	1	3.1%	1	9.1%	4	12.5%
配管用鋼材	39	9.3%	5	3.8%	2	4.3%	1	2.8%	0	0.0%	27	22.1%	3	9.4%	0	0.0%	1	3.1%
自動車関連部品	38	9.0%	12	9.2%	2	4.3%	4	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	43.8%	6	54.5%	0	0.0%
一般家電関連部品	30	7.1%	4	3.1%	3	6.5%	5	13.9%	0	0.0%	11	9.0%	2	6.3%	0	0.0%	5	15.6%
食材	29	6.9%	4	3.1%	3	6.5%	9	25.0%	11	91.7%	0	0.0%	1	3.1%	1	9.1%	0	0.0%
化学薬品関係	25	5.9%	13	10.0%	5	10.9%	1	2.8%	0	0.0%	4	3.3%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
工作機械関連部品	23	5.5%	20	15.4%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
半導体関連部品	21	5.0%	11	8.5%	2	4.3%	2	5.6%	0	0.0%	4	3.3%	1	3.1%	0	0.0%	1	3.1%
半製品	17	4.0%	9	6.9%	1	2.2%	2	5.6%	2	16.7%	2	1.6%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信機器関連部品	11	2.6%	3	2.3%	2	4.3%	2	5.6%	0	0.0%	3	2.5%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
液晶機器関連部品	8	1.9%	1	0.8%	2	4.3%	3	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%
鉱物資源	8	1.9%	5	3.8%	3	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療機器関連部品	4	1.0%	3	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
自動車用鋼材	3	0.7%	3	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	55	13.1%	26	20.0%	7	15.2%	9	25.0%	0	0.0%	6	4.9%	5	15.6%	1	9.1%	1	3.1%

**地震による影響で「部品・原材料などが不足」と回答された事業者は、
不足を補うための対策をお考えですか？**

有効回答数：382 社 回答方法：単純回答

「新しい仕入先を探す」が 41.1%、「海外から輸入する」が 9.2%となり、部品・原材料の不足を輸入で補おうと考える企業はほとんどありません。

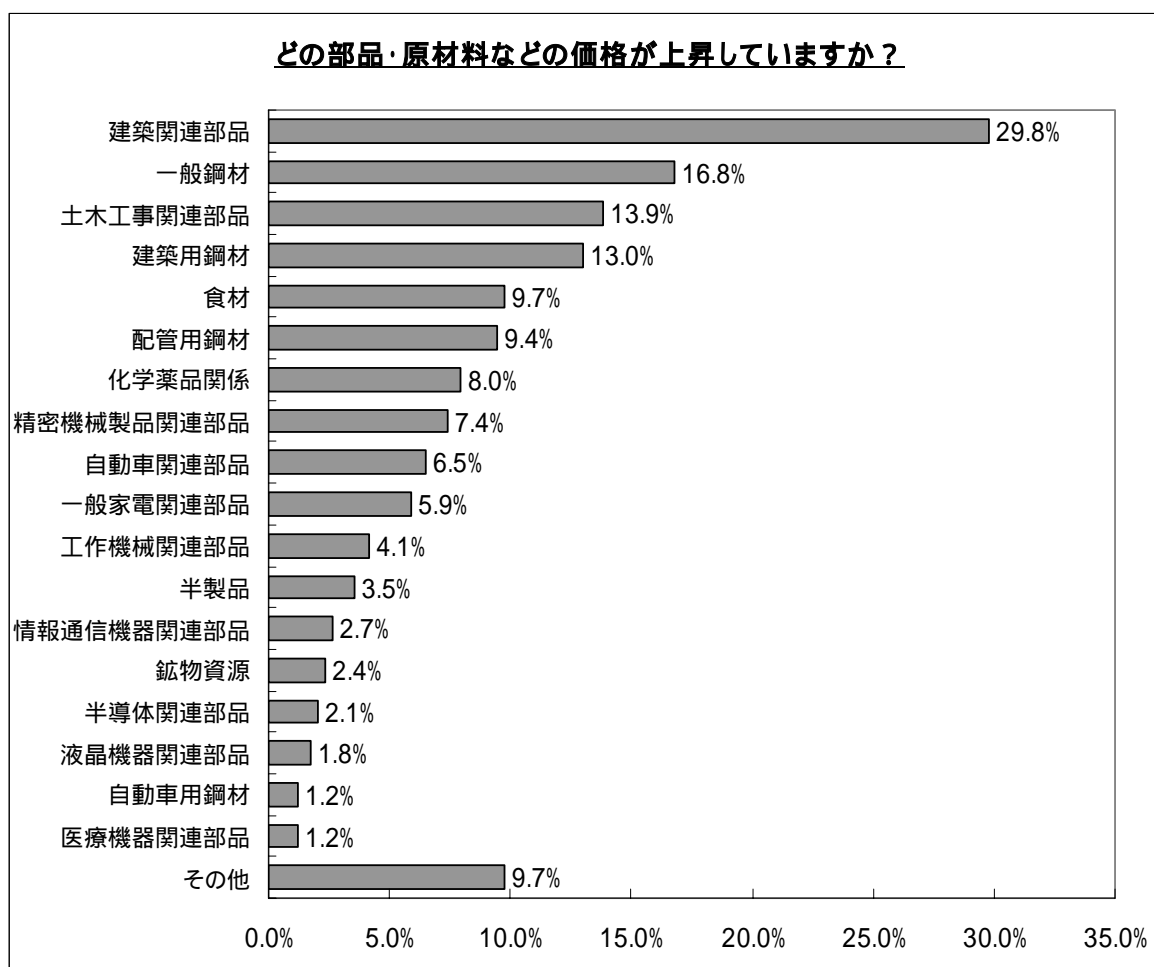
また、「対策がない」は 41.1%となり、新たな仕入先を探す事業者がある反面、不足を補う対策がない事業者も比較的多いことがわかりました。



地震による影響で「部品・原材料などの価格が上昇」と回答された事業者は、どのような部品・原材料の価格が上昇しているのでしょうか？

有効回答数：339社 回答方法：複数回答

「建築関連部品」が29.8%、「一般鋼材」が16.8%、「土木工事関連部品」が13.9%、「建築用鋼材」が13.0%と続きました。建築関連の部品・原材料などを中心に価格が上昇していることがわかりました。



業種別の価格上昇する部品・原材料

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業・その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
建築関連部品	101	29.8%	12	11.1%	11	26.8%	2	6.9%	0	0.0%	60	68.2%	4	17.4%	1	5.9%	11	73.3%
一般鋼材	57	16.8%	34	31.5%	5	12.2%	1	3.4%	0	0.0%	13	14.8%	1	4.3%	1	5.9%	2	13.3%
土木工事関連部品	47	13.9%	7	6.5%	4	9.8%	2	6.9%	1	5.6%	28	31.8%	0	0.0%	1	5.9%	4	26.7%
建築用鋼材	44	13.0%	11	10.2%	1	2.4%	1	3.4%	0	0.0%	22	25.0%	0	0.0%	3	17.6%	6	40.0%
食材	33	9.7%	3	2.8%	6	14.6%	8	27.6%	14	77.8%	0	0.0%	1	4.3%	1	5.9%	0	0.0%
配管用鋼材	32	9.4%	6	5.6%	3	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	18	20.5%	3	13.0%	1	5.9%	1	6.7%
化学薬品関係	27	8.0%	13	12.0%	6	14.6%	1	3.4%	0	0.0%	2	2.3%	5	21.7%	0	0.0%	0	0.0%
精密機械製品関連部品	25	7.4%	15	13.9%	4	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.4%	1	4.3%	2	11.8%	0	0.0%
自動車関連部品	22	6.5%	8	7.4%	1	2.4%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	6	26.1%	6	35.3%	0	0.0%
一般家電関連部品	20	5.9%	1	0.9%	1	2.4%	4	13.8%	1	5.6%	8	9.1%	2	8.7%	3	17.6%	0	0.0%
工作機械関連部品	14	4.1%	8	7.4%	3	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
半製品	12	3.5%	5	4.6%	2	4.9%	0	0.0%	3	16.7%	1	1.1%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
情報通信機器関連部品	9	2.7%	4	3.7%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
鉱物資源	8	2.4%	3	2.8%	1	2.4%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%
半導体関連部品	7	2.1%	2	1.9%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
液晶機器関連部品	6	1.8%	3	2.8%	1	2.4%	2	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療機器関連部品	4	1.2%	2	1.9%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
自動車用鋼材	4	1.2%	2	1.9%	1	2.4%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	33	9.7%	18	16.7%	3	7.3%	4	13.8%	0	0.0%	2	2.3%	3	13.0%	3	17.6%	0	0.0%

業種別で見ると、価格が上昇した割合が高い部品・原材料は、製造業では「一般鋼材」が31.5%、卸売業では「建築関連部品」が26.8%、建設業では「建築関連部品」が68.2%、サービス業では「自動車関連部品」が26.1%となりました。

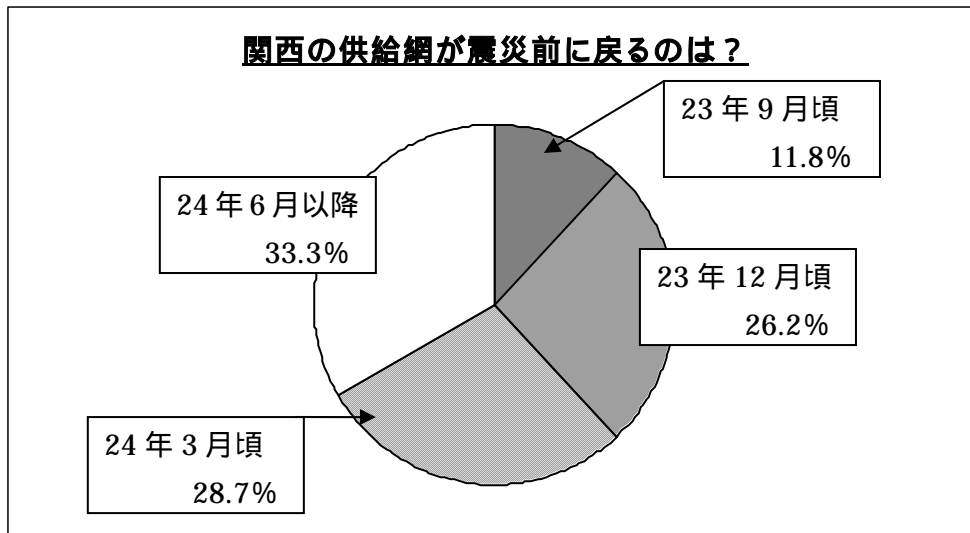
「建築関連部品」は建設業・卸売業では、不足する部品・原材料であると同時に価格が上昇する部品・原材料でもあり、大きな影響を及ぼしています。

関西のサプライチェーン（供給網）が震災前にもどるのは、いつ頃とお考えですか？

有効回答数：1,286社 回答方法：単純回答

「23年9月頃」が11.8%、「23年12月頃」が26.2%、「24年3月頃」が28.7%、「24年6月以降」が33.3%となり、年内に回復すると考える事業者は38.0%に止まりました。

事業者の62%はサプライチェーンの回復は「24年3月以降」と考え、長期化すると考えています。



復興需要が関西の景気に刺激を与えるのは、いつ頃とお考えですか？

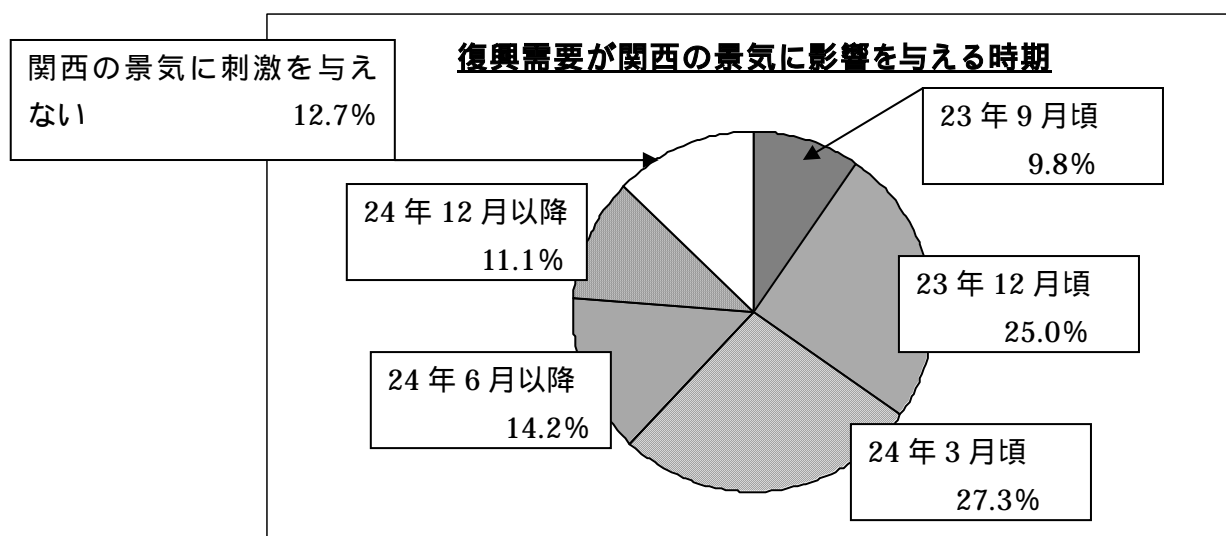
有効回答数：1,290 社 回答方法：単純回答

「23年9月頃」が9.8%、「23年12月頃」が25.0%となり、年内に刺激を与えると考える事業者は34.8%に止まりました。

「24年3月頃」が27.3%、「24年6月頃」が14.2%、「24年12月以降」が11.1%となり、52.6%の事業者が「24年3月以降」と考えています。

政府の被災地復興計画が遅れがちななか、復興需要が興るのは来年度以降と考える事業者は、半数を占めています。

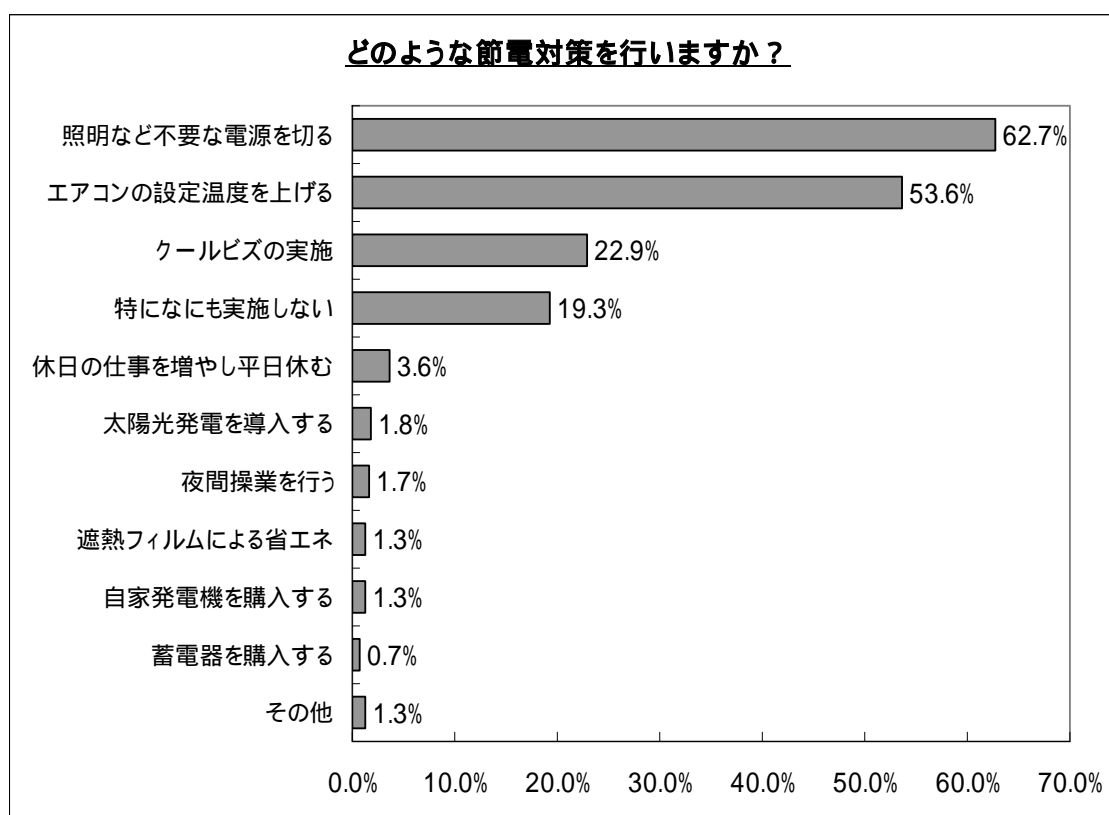
また「関西の景気に刺激を与えない」と考える事業者は12.7%に止まり、事業者の大半は、復興需要が関西の景気に影響を与えると考えています。



関西の電力不足が懸念されるなか、どのような節電対策をお考えですか？

有効回答数：1,365 社 回答方法：複数回答

「照明など不要な電源を切る」が 62.7%、「エアコンの設定温度を上げる」が 53.6%、「クールビズの実施」が 22.9%となり、事業者はコストの掛からない節電対策を考える一方、「休日の仕事を増やし平日休む」や「太陽光発電を導入する」「夜間操業を行う」「自家発電機を購入する」など、勤務形態の変更や設備投資を伴う節電対策は、ほとんど考えていないことがわかりました。



貴社は、今後の電力供給についてどのようにお考えですか？

有効回答数：1,275 社 回答方法：単純回答

「太陽光発電・風力発電など、自然エネルギーによる電力供給技術の早急な開発や自家発電・蓄電技術を高め、原発は徐々に縮小する」が最も多く 40.2%、「経済発展のために原発は絶対必要であり、津波対策などの安全性を高めながら、並行して原子力発電を積極的に推進する」が 22.4%と続きます。

一方「災害に対する安全確保ができるまで全ての原発は停止し、火力発電など他の発電方法を実施して不足を補う」は、4.8%に止まりました。

今後の電力供給について事業者は、全ての原発を直ちに停止すると電力不足による経済への影響が懸念され、災害に対する安全性を確保することを条件に原発の稼働を容認しつつ、長期的には代替エネルギーの早急な開発により、原発を徐々に縮小することを考えています。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業・その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
自然エネルギーによる電力供給技術の早急な開発、自家発電・蓄電技術を高め、原発は徐々に縮小する	513	40.2%	113	32.0%	68	43.6%	74	41.8%	39	38.2%	81	47.4%	77	44.5%	30	44.8%	31	40.8%
経済発展のためには原発は絶対必要であり、津波対策など安全性を高めながら、並行して原子力発電を積極的に推進する	286	22.4%	87	24.6%	38	24.4%	39	22.0%	24	23.5%	39	22.8%	31	17.9%	14	20.9%	14	18.4%
原発稼働に関係なく、これまでの大量に電力を消費する生活習慣を改めて電力不足を解消する	215	16.9%	66	18.7%	24	15.4%	27	15.3%	18	17.6%	27	15.8%	31	17.9%	11	16.4%	11	14.5%
災害に対する安全が確保されるまでの間、火力発電で電力不足を補い安全確保のあと停止している原発を稼働する	190	14.9%	70	19.8%	17	10.9%	27	15.3%	13	12.7%	19	11.1%	20	11.6%	10	14.9%	14	18.4%
災害に対する安全確保ができるまで全ての原発は停止し、火力発電など他の発電方法を実施して不足を補う	61	4.8%	15	4.2%	6	3.8%	9	5.1%	8	7.8%	5	2.9%	11	6.4%	2	3.0%	5	6.6%
その他	10	0.8%	2	0.6%	3	1.9%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%	0	0.0%	1	1.3%

貴社は原子力に替わる代替エネルギーとして、何が必要とお考えですか？

有効回答数：1,365 社 回答方法：複数回答

「太陽光発電」が76.0%と最も多く、「風力発電」が25.9%、「バイオ燃料・エコ燃料」が21.5%、「地熱発電」が15.8%、「水力発電」が15.7%と続きます。

代替エネルギーについては実際のコストなどを十分考慮し、ひとつのエネルギーに偏ることなく、さまざまなエネルギーを取り入れたベスト・ミックスが必要と思われれます。

